

## 資料1 第3回会議における主な意見



## 第3回会議における主な意見

### 社会経済情勢の変化を踏まえた適正規模の行政運営

- 仮に人口が半減するという前提に立って職員数を半減とした場合に、どのような支障が生じ、どのようにカバーできるのかを整理する必要があるのではないか。
- ICTの活用を前提とすると、県民の利便性という観点からすると出先機関については全廃も含め再編を検討し、オンラインでの対応を強化する必要があるのではないか。
- 出先機関をどうするかについては、県北・中央・県南などの広域化の視点で考えることで現状に対する共通認識が生まれ危機感を共有できるのではないか。
- 公共施設の将来的な維持管理費を県民に明示し、理解を得る必要があるのではないか。
- 出先機関の再編に当たっては、災害への迅速な対応も考慮する必要があり、市町村との連携も含め検討すべきではないか。
- 公共施設については、民間が所有する施設による代替や間借りなどを取り入れることにより行政と民間がWin-Winの関係になり、県民の利便性も向上するのではないか。
- 県有施設を仮に民間委託や民間譲渡した場合に、どのような問題が生じるのかを検討していく必要があるのではないか。
- 県営住宅の有効活用としては、災害時の被災者への提供のほか、民間企業の長期滞在者への提供など利用者の間口を広げるという視点もあっても良いのではないか。
- 今後の県営住宅のあり方を考えるに当たっては、今後の県全体の住宅不足状況や住宅戸数や空き家の状況、公営住宅の必要性を踏まえ検討する必要があるのではないか。
- 施設の必要性を検討する上では、その施設がどの程度使われていて、今後使われるのかや受益者負担という視点が重要ではないか。
- 個々の組織の人員削減の可否については、デジタル技術の活用も含め、きちんと整理して考えていく必要があるのではないか。

### 県・市町村の連携の強化

- 県・市町村連携は今すぐ行わなければならないことであり、スピード感を持って取り組む必要があるのではないか。
- 人手不足が差し迫っていることを踏まえれば、現在実施されている様々な連携の取組の横展開を図るとともに、スリム化や有用な人材をフル活用していく必要があるのではないか。
- 県・市町村連携を行う上では、それぞれの地域での特徴を生かしながら、ルール・マニュアルの整備や標準的なプラットフォームを設定していくことが必要となる一方で、それに縛られすぎず、柔軟な発想で取り組むことも重要ではないか。
- 業務の負担軽減や人的・財政的な支援などメリットを明らかにすることで市町村との連携が一層進むのではないか。
- デジタル化をしたことで満足して終わるのではなく、常に良いものを求め続けることが重要である。
- 利用者の利便性向上や人手不足の改善のため、市町村への権限移譲を推進するとともに、申請の電子化など手続きの簡略化を進めるべきではないか。
- 人口減少に伴い職員数の確保が困難となっている中では、役割分担して連携するだけでなく一体化して取り組むことも必要ではないか。